

2013年 参議院選挙予定候補者アンケート 1

7月21日投票予定の参議院選挙の福岡県選挙区の予定候補者のアンケートです。候補者・政党選択の参考にしてください。

氏名 (所属政党) *敬称略・到着順に掲載	【質問1】	【質問2】	【質問3】	【質問4】
 よしとみ和枝 (幸福実現党)	【賛成】 交渉参加を評価します。新興国・途上国からの輸入拡大で、それらの国を豊かにし、日本からは高付加価値商品を輸出できるようにし、経済大国の責務を果たすべきと考えます。	【その他】 公的医療に関しては、社会保険式による収入は3割しかなく、7割は税金の投入によって成り立っており、これでは慢性的な財源不足に直面します。公的医療制度は、TPPによって崩壊するというよりも、むしろ税金の過剰投入によるコスト増によって崩壊する可能性の方が高いと考えます。	【必要だと思わない】 デフレからの脱却、歳出カット、規制緩和、金融緩和、減税などで成長を促し、国民の所得を増やし、景気を回復させることで、税収増、財源を確保すべきと考えます。	【引き上げる状況にはない】 アベノミクスの効果が实体经济にまで反映し、地方経済や中小企業まで含めた業績が改善し、給料がアップしたわけではありません。その間に消費増税を行えば、景気回復に冷や水を浴びせることになり、消費が落ち込むことは不可避ですので、消費増税中止を訴えております。
 野田くによし (民主党)	【その他】 国民皆保険の堅持、農林水産物の重要5項目の除外、食の安全の確保などの国益を確保するために、脱退も辞さない厳しい姿勢で交渉に臨むべきです。	【維持できる】 国民皆保険の維持がなければ、TPPへの参加はできません。	【その他】 消費税率引き上げは、社会保障の財源確保の「名目」ではなく、実際に社会保障を充実・安定化させ、そのための安定財源確保・財政健全化の同時達成を目指すためです。	【その他】 現段階の経済状況は、一部の指標は好調ではあるものの、アベノミクスでかさ上げされていますので、引上げを判断するのは時期尚早です。適切な時期に、種々の経済指標を確認し、経済状況等総合的に勘案した上で、引き上げが可能か判断します。
 まじま 省三 (日本共産党)	【反対】 TPP参加で、すべての「関税撤廃」が迫られ、農業は壊滅的打撃。関税以外でも「貿易障壁」だとして制度の撤廃・削減が迫られる。アメリカとの二国間協議の受け入れで、食の安全や医療、雇用など広範な分野に弱肉強食の「アメリカ型ルール」が押し付けられる。安倍首相のもとでは、国民の暮らしも「国益」も守れない。	【維持できない】 米国は医療の市場開放を毎年のように日本に要求。TPP交渉参加で圧力はさらに強まる。国内でも医療の新自由主義政策化、営利産業化に向けた動きが活発、公的医療保険の適用範囲の縮小などが論議されている。混合診療の解禁が特に懸念される。安倍政権は「公的医療保険制度は対象外」というが、今や誰が信じるか。	【必要だと思わない】 消費税増税は、消費をさらに冷え込ませ、デフレをさらに深刻にし、地域経済、国の財政を更なる危機に追い込む。今、必要なのは、内需の拡大。増税中止。賃上げである。一方で、富裕層や大企業など負担能力のある所に力相應の社会的責任をはたすよう国が求める等、国民の所得を増やして経済を立て直すべきである。	【引き上げる状況にはない】 質問3への回答参照。
 古賀 てるお (みんなの党)	【賛成】	【維持できる】	【必要だとは思わない】	【引き上げる状況にはない】
松山 まさじ (自由民主党)	6月20日の締切以降も回答をお願い致しましたが、ご回答を頂けませんでした。			
吉田としゆき (日本維新の会)	6月20日の締切以降も回答をお願い致しましたが、ご回答を頂けませんでした。			

2013年 参議院選挙予定候補者アンケート 2

7月21日投票予定の参議院選挙の福岡県選挙区の予定候補者のアンケートです。候補者・政党選択の参考にしてください。

氏名 (所属政党) *敬称略・到着順に掲載	【質問5】 医療に関わる消費税に「ゼロ税率」を適用することについて、どうお考えですか。	【質問6】 憲法改正についてどうお考えですか。	【質問7】 憲法96条を先行改正することについてどうお考えですか。	【質問8】 自民党の「日本国憲法改正草案」をどうお考えですか。
 よしとみ和枝 (幸福実現党)	【賛成】 消費増税中止、大胆な減税を訴えておりますので、ゼロ税率適用には賛成です。	【必要】 憲法9条改正すべきと考えます。核ミサイル開発を急ぐ北朝鮮や、尖閣奪取の意図を鮮明にする中国など、日本を取り巻く安全保障環境が著しく悪化するなか、国民の生命・安全・財産を守るためには、憲法9条の改正が急務となっているためです。	【必要】 9条改正への一里塚としての96条改正先行はやむをえないと考えます。ただ、本来早急に9条を改正すべきですが、96条改正後の9条改正には時間がかかるのが実状です。そこで、9条改正までは、前文にある「平和を愛する諸国民」とは言えない国家に対しては、9条の適用除外という憲法解釈の変更で対応すべきと考えます。	【評価する】 幸福実現党も09年の立党当初より、「新・日本国憲法試案」を示しており、日本国民自らの手で作った真の自主憲法を制定しようという動きは評価します。ただ、天皇元首制の問題については、日本の歴史と共にあり、日本の伝統そのものである皇室を守っていくためには、あくまで政治権力から独立した文化的存在として尊重していくことが大事だと考えます。
 野田くによし (民主党)	【その他】 現状のように診療報酬で手当を行う仕組みのみでは、引き上げ時に医療機関へ大きな負担がかかると認識しています。一定以上の高額な投資を区分することを含め、定期的に検証を行う場を設置し、医療にかかる消費税の課税のあり方を引き続き検討します。	【その他】 現行憲法の三原則を尊重・堅持しながら、補うべき点、改めるべき点への国民的議論を深めることが重要です。	【必要だとは思わない】 憲法の役割は、国家権力や多数の横暴から、国民の自由や権利を守ることです。憲法の改正は、丁寧な議論を積み上げ、広範な合意の成立を目指すべきで、発議に各議院の3分の2以上の賛成を必要とする考え方には合理性がありません。改正の中身を問うこともなく、改正手続きの要件緩和を先行させてはいけません。	【評価できない】 自民党の改正草案は、国民の憲法尊重義務に見られるように、憲法の原則を変えるものと考えています。
 まじま 省三 (日本共産党)	【賛成】 保険診療等の医療費は消費税非課税とされているが、病院や診療所が購入する医薬品・医療機器などには消費税が課税されている。これによって医療費の負担も増え、医療機関の経営も圧迫されている。保険診療には「ゼロ税率」を適用し、医薬品などにかかった消費税が還付されるようにすべきである。	【必要だとは思わない】 「憲法改正」を推進する人々の本音は九条の「戦争放棄」「戦力不保持」を変えること。自民党はあからさまに、憲法改正案に「国防軍の創設」を書いている。日本共産党は、憲法の平和条項を守り、アメリカとの軍事同盟をなくし、友好条約を結ぶこと、世界に広がる不戦条約につながる方向で日本の平和を守る道を提唱し、実行する。	【必要だとは思わない】 憲法改悪反対の世論が根強い中で、安倍政権が持ち出したのが、改憲の発議の要件を引き下げる96条改悪。近代の立憲主義は、主権者である国民が、その人権を保障するために、憲法によって国家権力を縛るという考え方にたっている。公務員は憲法遵守の義務を負っている。総理大臣が改憲をいうこと自体、憲法違反である。	【その他】 天皇元首化、国防軍創設、基本的人権を保障した97条の全面削除など極めて重大な内容。古色蒼然、時代逆行、時代錯誤の極み。論外。
 古賀 てるお (みんなの党)	【賛成】	【必要】	【必要】	【評価できない】 96条を改正することによりどの条文を変えていくのか明確ではないので。
松山 まさじ (自由民主党)	6月20日の締切以降も回答をお願い致しましたが、ご回答を頂けませんでした。			
吉田としゆき (日本維新の会)	6月20日の締切以降も回答をお願い致しましたが、ご回答を頂けませんでした。			